



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年4月28日

上場会社名 プロパティデータバンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4389 URL <https://www.propertydbk.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武野 貞久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部管掌 (氏名) 大田 武 TEL 03-5777-3468
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,249	3.9	649	28.8	652	25.5	448	28.0
2021年3月期	2,165	17.4	504	58.3	519	62.6	350	61.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	77.52	77.51	19.5	22.0	28.9
2021年3月期	60.68	60.54	17.5	20.0	23.3

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,192	2,497	78.2	431.14
2021年3月期	2,727	2,108	77.3	364.61

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,497百万円 2021年3月期 2,108百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	411	△352	△82	1,388
2021年3月期	1,025	△386	△161	1,412

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	0.00	-	12.00	12.00	69	19.8	3.3
2022年3月期	-	0.00	-	16.00	16.00	92	20.6	3.7
2023年3月期(予想)	-	0.00	-	18.00	18.00		19.9	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,977	-	769	-	769	-	523	-	90.32

(注) 2021年8月30日付「共同出資による子会社設立に関するお知らせ」にて公表いたしましたプロパティデータサイエンス株式会社、および2022年1月31日付「株式会社フジテクノスの株式取得（子会社化）に関するお知らせ」にて公表いたしました株式会社フジテクノスについて、2023年3月期より連結子会社化し、これに伴い連結決算に移行いたします。また、2022年3月期は連結決算を行っておりませんので、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	5,932,500株	2021年3月期	5,928,300株
② 期末自己株式数	2022年3月期	139,752株	2021年3月期	144,898株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	5,790,447株	2021年3月期	5,781,154株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2022年5月24日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料は、開催日から数日以内に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は不動産・施設の運用管理を支援するクラウドサービス「@プロパティ」を不動産に関わる様々な業種や業態の企業に提供しており、不動産投資運用会社 (REIT、ファンド)、多数の不動産を所有する一般事業会社等、厚い顧客基盤を背景に当社クラウドサービスは着実にその事業規模を拡大させております。新型コロナウイルス感染症拡大については、依然先行き不透明な状況が継続しているものの、当社ターゲット市場においては一時的に控えていたIT投資が回復傾向にある等、環境の変化が見られます。

当期においては、当社初の子会社となるプロパティデータサイエンス株式会社を、ゲンダイエージェンシー株式会社、株式会社山岸工務店と共同出資により設立いたしました。子会社化により、データサイエンス事業の更なる拡大と成長を加速させております。2022年1月には、株式会社フジテクノス (現:プロパティデータテクノス株式会社) の発行済全株式を取得するための株式譲渡契約を締結いたしました。同社は、不動産関連文書のデジタル化に関する豊富な経験と高い技術を有しております。これらの子会社化により、顧客の事業を根幹から支える「不動産DXプラットフォーム」の一層の推進に貢献することが期待できると考えております。

また、今後さらなる事業拡大が見込まれることから、本社移転および大阪ワークプレイス開設を決定いたしました。本社移転により、同一フロアで機能集約し、生産性のさらなる向上を図ります。また、大阪ワークプレイス開設により、近年の西日本エリアでの大型案件受注の増加に積極的に対応し、顧客対応力の更なる強化を目指します。

この結果、当期の売上高は2,249,603千円 (前期比 83,714千円増、3.9%増)、営業利益は649,120千円 (前期比 144,954千円増、28.8%増)、経常利益は652,291千円 (前期比 132,531千円増、25.5%増)、当期純利益は448,883千円 (前期比 98,100千円増、28.0%増) と、前期に比べ増収増益となり、創業来最高益を達成いたしました。

なお、当社は「@プロパティ」を国内中心に事業展開する単一セグメントであるため、売上高の概要をサービス別に記載しております。

(クラウドサービス)

ストック型売上であるクラウドサービスの売上高は1,406,238千円 (前期比 143,035千円増、11.3%増) となりました。

(ソリューションサービス)

フロー型売上であるソリューションサービスの売上高は843,364千円 (前期比 59,321千円減、6.6%減) となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における流動資産は2,047,039千円 (前事業年度末比 333,541千円増) となりました。これは主に仕掛品が24,950千円、現金及び預金が24,209千円減少する一方、売掛金及び契約資産が385,772千円増加したことによるものです。

当事業年度末における固定資産は1,145,323千円 (前事業年度末比 131,091千円増) となりました。これは主に敷金及び保証金が73,308千円、関係会社株式が28,000千円、建物が24,161千円増加したことによるものです。

この結果、当事業年度末における資産合計は3,192,362千円 (前事業年度末比 464,633千円増) となりました。

(負債の部)

当事業年度末における流動負債は495,106千円 (前事業年度末比 83,756千円増) となりました。これは主に未払金が57,453千円、未払法人税等が24,465千円増加したことによるものです。

当事業年度末における固定負債は199,742千円 (前事業年度末比 7,972千円減) となりました。これは主に役員退職慰労引当金が3,508千円増加する一方、リース債務が11,995千円減少したことによるものです。

この結果、当事業年度末における負債合計は694,849千円 (前事業年度末比 75,783千円増) となりました。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は2,497,513千円 (前事業年度末比 388,849千円増) となりました。これは主に利益剰余金が379,482千円増加したことによるものです。利益剰余金の増加は配当の実施に伴い69,400千円減少する一方、当期純利益の計上により448,883千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況については、営業活動により411,533千円の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）が増加しました。また、投資活動により352,786千円の資金が減少し、財務活動により82,956千円の資金が減少しました。

この結果、当事業年度末における資金の残高は、前事業年度末に比べ24,209千円減少し1,388,070千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加385,772千円などにより減少する一方、税引前当期純利益652,291千円、減価償却費261,205千円などにより411,533千円増加（前事業年度は1,025,792千円の増加）しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出246,452千円、敷金及び保証金の差入による支出75,439千円などにより352,786千円減少（前事業年度は386,777千円の減少）しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額69,400千円、リース債務の返済による支出13,727千円などにより82,956千円減少（前事業年度は161,041千円の減少）しました。

(4) 今後の見通し

当社は、毎年ローリング方式で作成していた中期経営計画を5年のフィックス方式に変更し、2022年度～2026年度中期経営計画を策定いたしました。2022年度～2026年度中期経営計画では、以下を掲げ、その初年度となる2022年度は、中期経営計画達成に向けた準備期間と位置付け、ガバナンス強化、R&D機能の拡充及び次世代プロジェクト等を推進してまいります。

- ・ 5年後売上高75億円、営業利益17億円を目指す
- ・ PDBグループの形成を通じた提供機能の更なる拡充に加え、新たな領域に進出し不動産WHOLE LIFE（※）をフルカバー
- ・ 顧客の業務を根幹から支える「不動産DXプラットフォーム」へ

なお、2021年10月1日に共同出資により設立したプロパティデータサイエンス株式会社及び2022年4月1日に取得したプロパティデータテクノス株式会社を2023年3月期より連結子会社化し、連結決算に移行いたします。これに伴い、2023年3月期の連結業績は、売上高2,977,664千円、営業利益は769,199千円、経常利益は769,220千円、親会社株主に帰属する当期純利益は523,070千円を見込んでおります。

※不動産WHOLE LIFE：不動産資産の一生涯をあらわす。Whole Life Costという、LCC（Life Cycle Cost）に替わる新しい考え方で、企業等が保有する不動産資産の一生涯にかかる支出と収入の管理・評価を行い、資産の価値向上取組も併せて評価する国際的概念を参考にしたものの。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,412,280	1,388,070
売掛金	222,703	-
売掛金及び契約資産	-	608,476
仕掛品	26,666	1,716
貯蔵品	267	219
前払費用	33,871	36,857
その他	17,817	11,979
貸倒引当金	△110	△281
流動資産合計	1,713,497	2,047,039
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,876	40,037
減価償却累計額	△14,791	△15,404
建物（純額）	1,085	24,633
工具、器具及び備品	27,812	36,135
減価償却累計額	△13,954	△17,549
工具、器具及び備品（純額）	13,858	18,585
リース資産	64,120	52,013
減価償却累計額	△29,328	△29,638
リース資産（純額）	34,792	22,374
有形固定資産合計	49,735	65,594
無形固定資産		
ソフトウェア	483,841	490,096
無形固定資産合計	483,841	490,096
投資その他の資産		
投資有価証券	12,960	12,960
関係会社株式	-	28,000
長期前払費用	12,301	9,679
繰延税金資産	134,867	143,942
保険積立金	277,764	278,981
敷金及び保証金	42,761	116,069
投資その他の資産合計	480,654	589,632
固定資産合計	1,014,232	1,145,323
資産合計	2,727,729	3,192,362

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,917	59,714
リース債務	13,331	11,598
未払金	32,525	89,979
未払費用	12,539	29,389
未払法人税等	118,353	142,818
未払消費税等	48,266	33,078
前受金	81,864	84,354
預り金	18,806	16,191
賞与引当金	30,745	25,400
その他	-	2,581
流動負債合計	411,350	495,106
固定負債		
退職給付引当金	150,319	150,833
役員退職慰労引当金	31,795	35,304
リース債務	25,600	13,605
固定負債合計	207,715	199,742
負債合計	619,065	694,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,575	332,715
資本剰余金		
資本準備金	277,575	277,715
その他資本剰余金	10,365	14,553
資本剰余金合計	287,941	292,269
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,613,803	1,993,286
利益剰余金合計	1,613,803	1,993,286
自己株式	△125,655	△120,757
株主資本合計	2,108,664	2,497,513
純資産合計	2,108,664	2,497,513
負債純資産合計	2,727,729	3,192,362

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,165,888	2,249,603
売上原価	1,097,634	975,056
売上総利益	1,068,254	1,274,547
販売費及び一般管理費	564,089	625,426
営業利益	504,165	649,120
営業外収益		
受取利息	10	14
受取配当金	820	820
保険配当金	630	1,183
保険事務手数料	1,230	286
保険解約益	359	513
補助金収入	15,454	3,000
その他	-	52
営業外収益合計	18,505	5,869
営業外費用		
支払利息	1,033	720
固定資産除却損	209	855
保険解約損	381	1,120
自己株式取得費用	949	-
リース解約損	332	-
その他	5	1
営業外費用合計	2,911	2,697
経常利益	519,759	652,291
特別損失		
減損損失	25,956	-
特別損失合計	25,956	-
税引前当期純利益	493,803	652,291
法人税、住民税及び事業税	161,075	212,483
法人税等調整額	△18,053	△9,074
法人税等合計	143,021	203,408
当期純利益	350,782	448,883

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	331,881	276,881	7,000	283,881	1,312,006	1,312,006	△33,152	1,894,617	1,894,617
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	331,881	276,881	7,000	283,881	1,312,006	1,312,006	△33,152	1,894,617	1,894,617
当期変動額									
新株の発行	694	694		694				1,388	1,388
剰余金の配当					△48,985	△48,985		△48,985	△48,985
自己株式の取得							△100,033	△100,033	△100,033
譲渡制限付株式報酬			3,365	3,365			7,529	10,895	10,895
当期純利益					350,782	350,782		350,782	350,782
当期変動額合計	694	694	3,365	4,059	301,796	301,796	△92,503	214,046	214,046
当期末残高	332,575	277,575	10,365	287,941	1,613,803	1,613,803	△125,655	2,108,664	2,108,664

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	332,575	277,575	10,365	287,941	1,613,803	1,613,803	△125,655	2,108,664	2,108,664
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	332,575	277,575	10,365	287,941	1,613,803	1,613,803	△125,655	2,108,664	2,108,664
当期変動額									
新株の発行	140	140		140				281	281
剰余金の配当					△69,400	△69,400		△69,400	△69,400
自己株式の取得							△109	△109	△109
譲渡制限付株式報酬			4,187	4,187			5,007	9,195	9,195
当期純利益					448,883	448,883		448,883	448,883
当期変動額合計	140	140	4,187	4,328	379,482	379,482	4,898	388,849	388,849
当期末残高	332,715	277,715	14,553	292,269	1,993,286	1,993,286	△120,757	2,497,513	2,497,513

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	493,803	652,291
減価償却費	243,628	261,205
減損損失	25,956	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△149	171
賞与引当金の増減額 (△は減少)	746	△5,344
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,329	514
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15,814	3,508
受取利息及び受取配当金	△830	△834
支払利息	1,033	720
保険解約損益 (△は益)	21	607
無形固定資産売却損益 (△は益)	-	△52
売上債権の増減額 (△は増加)	341,085	△385,772
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,265	24,998
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,439	4,797
前受金の増減額 (△は減少)	17,215	2,489
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21,875	△15,188
その他	7,221	55,326
小計	1,160,297	599,437
利息及び配当金の受取額	830	834
利息の支払額	△1,033	△720
法人税等の支払額	△134,302	△188,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,025,792	411,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,346	△2,161
無形固定資産の取得による支出	△337,326	△246,452
無形固定資産の売却による収入	-	1,090
投資有価証券の取得による支出	-	△28,000
保険積立金の積立による支出	△53,599	△24,137
保険積立金の払戻による収入	19,494	22,314
敷金及び保証金の差入による支出	-	△75,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△386,777	△352,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,388	281
自己株式の取得による支出	△100,033	△109
配当金の支払額	△48,985	△69,400
リース債務の返済による支出	△13,410	△13,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,041	△82,956
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	477,973	△24,209
現金及び現金同等物の期首残高	934,306	1,412,280
現金及び現金同等物の期末残高	1,412,280	1,388,070

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

従来、ソリューションサービスのカスタマイズ(受注制作ソフトウェア)及びそれらに関連するコンサルティング等の業務受託(以下「カスタマイズ等」という。)は、進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準を適用しておりました。収益認識会計基準等の適用により、一定の期間にわたり履行義務が充足されるカスタマイズ等について、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識します。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

非連結子会社がありますが、損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は「@プロパティ」を国内中心に事業展開しており、報告セグメントは「@プロパティ」の提供にかかる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	クラウドサービス	ソリューションサービス	合計
外部顧客への売上高	1,263,203	902,685	2,165,888

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
三井不動産レジデンシャル株式会社	218,715

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	クラウドサービス	ソリューションサービス	合計
外部顧客への売上高	1,406,238	843,364	2,249,603

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
ダイビル株式会社	262,971

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	364円61銭	431円14銭
1株当たり当期純利益金額	60円68銭	77円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	60円54銭	77円51銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	350,782	448,883
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	350,782	448,883
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,781,154	5,790,447
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	13,327	533
(うち新株予約権 (株))	(13,327)	(533)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は2022年1月31日開催の取締役会において、株式会社フジテクノスの全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

2022年1月31日付で株式譲渡契約を締結し、2022年4月1日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社フジテクノス

事業の内容：情報処理サービス (REIT向け文書管理システム) の提供ならびに関連する業務
複写・印刷及び製本業務

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、『不動産運営に関わるすべての情報をデジタル化』、『顧客の事業を根幹から支える「不動産DXプラットフォーム」を目指す』ことを掲げ、顧客の業務効率化やリアルタイム経営を実現し、未来戦略を支援することを進めております。

文書のデジタル化はあらゆるDX推進の基盤となる技術で、そのニーズは急速に拡大しております。これは不動産分野においても同様で、過去に作成した文書のデジタル化には膨大な作業と不動産文書に関する知見が必要となっております。

株式会社フジテクノスは、不動産関連文書のデジタル化に関する豊富な経験と高い技術を有しており、更に当社のターゲット市場である不動産投資運用会社 (REIT、ファンド) の多くの顧客を有しております。同社の子会社化により当社事業との連携を進め、その相乗効果により顧客の利便性の更なる向上と不動産DXプラットフォームの一層の推進に貢献することが期待できると考えております。

(3) 企業結合日

2022年4月1日

- (4) 企業結合の法的形式
株式取得
- (5) 結合後企業の名称
プロパティデータテクノス株式会社
- (6) 取得した議決権比率
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	170,000千円
取得原価		170,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	17,563千円
-----------	----------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。